

キャベツ価格高騰時における消費者の購買行動

——小売価格と購買価格の乖離からの考察——

主事研究員 土居拓務

1 キャベツ価格高騰と消費者行動を考える

2024年度、キャベツの価格が過去最高水準に達したとして、多くのメディアが「キャベツ高騰」の話題を取り上げた。農林水産省の調査でも、小売価格の全国平均が1 kgあたり400円台に達し、前年の2.5倍近い水準となるなど、家計への影響が広く懸念された。

キャベツは全国の産地を季節ごとにつなぐ「産地リレー」によって、年間を通じた安定供給が図られている。しかし、24年度はリレー供給が大きく乱れたことで需給バランスが崩れ、小売価格は大きく上昇した。

農林水産省の「食品価格動向調査」によれば、24年度冬期(25年1～3月)のキャベツの平均小売価格は1 kgあたり425.4円と、前年同期比で2.57倍に達した。これは統計上、過去最高水準となり、多くのメディアでも「過去最高価格」や「家計直撃」といった見出しで報じられた。

24年度、消費者の実際のキャベツ購入価格はどの程度であったのだろうか。(株)リサーチ・アンド・イノベーションの提供する全国延べ496,544名、延べ750,813個のキャベツ購入履歴データを基に地方別、四半期別に集計を行った(第1図)。

その結果、全国・地方ともに、春から夏にかけては前年度との購入価格比が縮小したが、秋には前年比1.26倍、冬には前年比1.58倍と開きが拡大した。ただし、その開き幅は地方により差がみられた。全体的に西日本では上昇幅が高い傾向にあり、近畿で207円(前年比1.71倍)、四国で210円(前年比1.72倍)であっ

た。一方、東日本の上昇幅は比較的緩やかであり、関東では170円(前年比1.43倍)にとどまっている。この差は秋から冬にかけて、特に近畿や九州などで生育不良が生じたことが主な原因である。

2 消費者の行動が示した柔軟な対応力

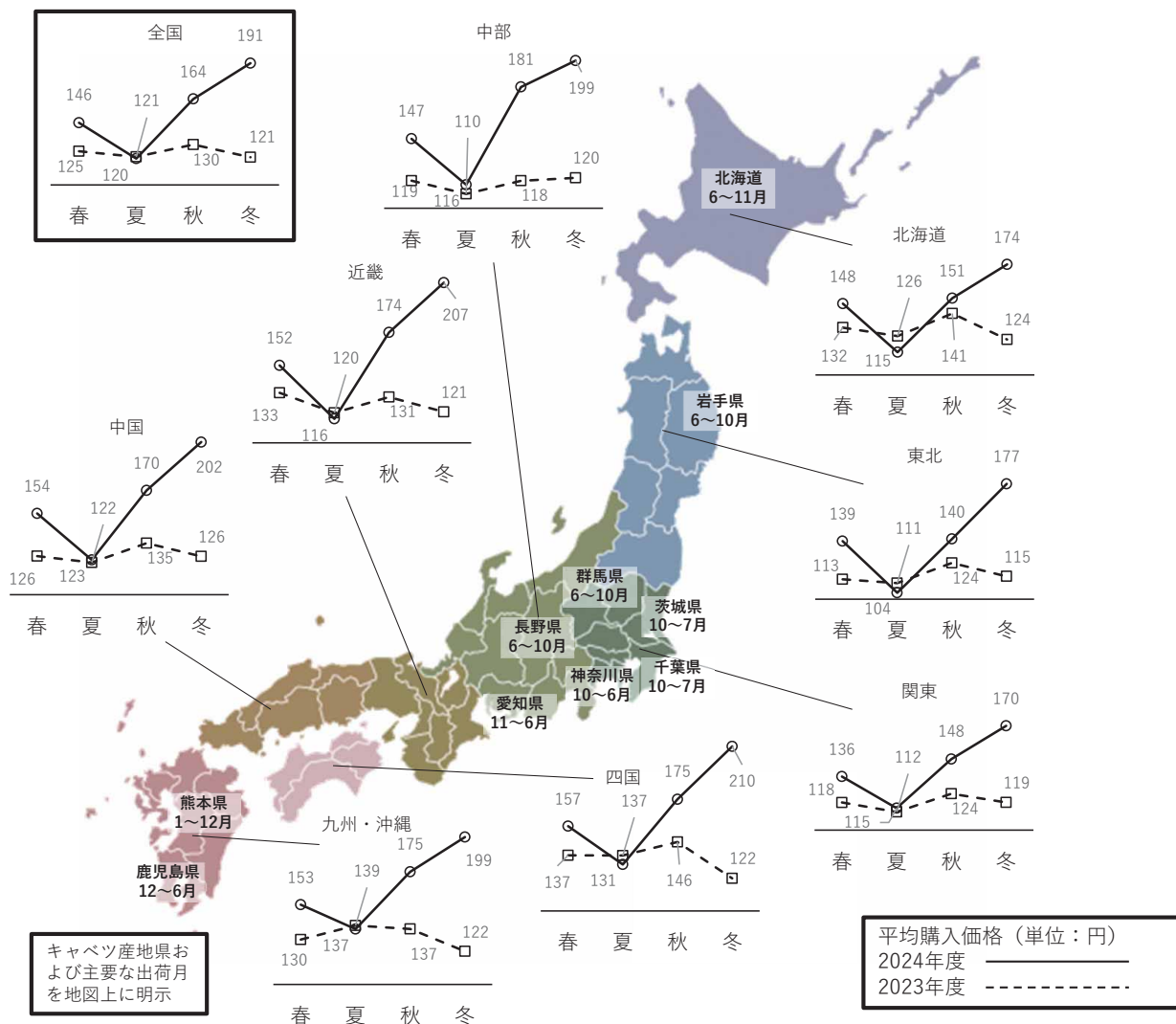
ここで強調したいのは、店頭の小売価格と消費者の実際の購入価格には一定の差が見られたことである。その背景には、価格高騰に対応した消費者の工夫も含まれている。

タキイ種苗(2024)のアンケート調査によると、回答消費者400名のうち42.5%が店舗を見て安い野菜を購入、25.5%が比較的安価な野菜で補足・代替、21.3%が特売日などにまとめて購入のほか、10.5%が複数店舗で価格比較してから購入すると回答した。価格が高騰した際には、「買わない」という選択だけでなく、様々な選択により支出を抑制していた様子がうかがえる。加えて、キャベツは1玉の大きさや重量、販売形態(1/2カットなど)によって価格に差が生じやすい野菜である。購買履歴に基づく実際の購入価格は、こうした要因も含んだ結果であり、小売価格とは異なる動きを示すことはむしろ自然なことでもある。

3 気象対策の強化や輸入品の活用

キャベツの小売価格が高騰するなか、消費者が実際に支払った価格に目を向けると、昨年度に対するその上昇比率は緩やかであった。このことは、キャベツは、鍋物や炒め物等に広く使われる「必需野菜」でありつつも、価格

第1図 地方別、四半期別キャベツの平均購入価格(2023・2024年度比較)



資料 (株)リサーチ・アンド・イノベーション提供
(注) 本価格は消費者の購入履歴において商品名「キャベツ」と登録された商品を対象にしており、サイズ・量・規格等は問わない。よって、小売価格(円)と直接比較するのではなく、昨年度価格との変化率に着目してご覧いただきたい。

が一定水準を超えた際には、消費者はできるだけ特売や見切り品等を活用することで、購入価格を抑えている様子がうかがえる。こうした購買行動は、単に家計の節約という観点にとどまらず、消費者が価格情報を的確にとらえ、柔軟に対応していることを示唆している。

今後も主要産地の不作や気象リスクが重なる事態に備え、安定的な需給体制の確保が重要となる。そのためには、気象による農作物被害の防止対策の強化や、輸入キャベツを含

む代替供給源の多様化が求められる。また、統計に示される「小売価格」だけでなく、実際の「購買価格」やそれに至る消費行動にも目を向けることが、今後の価格政策や安定供給に向けた戦略立案において重要である。

<参考文献>

- ・タキイ種苗(2024)「2024年の野菜の総括」
- ・農林水産省「食品価格動向調査」
- ・農林水産省「野菜生産出荷統計」

(どい たくむ)